

2020年7月度理事会報告

〔2020年7月8日(水) 14:30~16:30 於WEB(Teams)会議〕

〔審議事項〕

1. 意見書提出：以下の意見書提出2件（いずれも提出済）につき、内容を確認し、承認した。

1) 特許庁 制度審議室宛「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の在り方—中間とりまとめ(案)」に対する意見(6/30提出済)、理事長名〔第四次産業革命PJ・社会と法制度分科会〕
http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/20/200630_jpo.pdf (以下、提出までの経緯と意見書の要旨)

- 2019/9/10以降の特許制度小委員会で審議されてきた「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の見直し」に関する「中間とりまとめ」報告書案に対する意見書。同小委員会にオブザーバとして参画した亀井参与(第四次産業革命PJ・社会と法制度分科会リーダー)が同分科会・特許制度WGにてまとめた。
- 意見募集期間が6/17~6/30と短期かつ6月度理事会と7月度理事会の間に設定されていたため、意見書案を全理事に照会して意見を募り、一部微修正して最終化し、理事長了承を得て特許庁提出した。
- 「早期の紛争解決を図る新たな訴訟類型」(=「二段階訴訟制度」)については、ニーズと効果が認められず、導入に疑義がある。
- 「懲罰的賠償制度」の導入には強く反対(これまでのJIPA提示意見:「最高裁判決が公序を理由に懲罰賠償の国内執行を否定している」「直近の庁アンケート結果では損害賠償の納得度が高くなっている」「侵害抑止の観点では庁コメント『刑事罰が機能していない』に関する実態分析も必要」)。「利益吐出し型賠償制度」については、制裁的な意味合いの制度導入には反対、暫くは司法判断の積重ねを注視すべき。
- 「差止請求権の在り方」: 権利濫用に相当する場合には差止請求権が許されないことを確認的に規定し、どのような場合に権利濫用に相当するか予見可能性を高めるために、勘案されるべき概念的要素(観点)を例示的/非限定的に条文に列挙する立法について様々な角度から検討頂きたい。
- 「特許権の実効的な保護のための関連データの取扱い」: 営業秘密や限定提供データの保護がなされている現状に照らし、特許法でデータを現状以上に保護することには慎重であるべき。特許方法により生成されたデータの使用・譲渡等を直接侵害と位置付けることには反対。など

2) USPTO 長官宛「PTAB Rules of Practice for Instituting on All Challenged Patent Claims and All Grounds and Eliminating the Presumption at Institution Favoring Petitioner as to Testimonial Evidence」に対する意見(6/25提出済)、担当理事名〔国際第1委員会〕
http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/20/200625_uspto.pdf (以下、意見書の要旨)

- IPR (Inter Partes Review) の初期手続に関するルール改訂についてのパブコメ募集。特許権者が反論する際に新しい証言証拠を提出できるが、従来は当該証言証拠には請願人に有利に扱う推定規定が働くためあまり提出されなかった。当該推定規定を削除する改訂。JIPAとして、本改訂に賛成するが、新しい証言証拠が提出された際には請願人が必ず反論できるよう手当することを要望。

2. 資料発行：次の1件の資料発行の申請につき、審議し、承認した。

1) 資料名「2019年度アジア訪問代表団報告 タイ・カンボジア訪問代表団」

申請元：アジア戦略PJ 希望発行時期：2020年8月(予定) 配布先：正会員・賛助会員

発行形態：Web 配布(約60ページ)

3. 入会： 以下の2件の正会員入会を承認した。

〈正会員〉(いずれも2020年4月1日付)

1) 富士通クライアントコンピューティング株式会社

主業務 PC等の研究、開発、設計、製造、販売、企画、および保守・修理サポート

希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会

会員代表予定 法務・知的財産部長 山崎 欣哉氏

推薦者 富士通株式会社 和泉 恭子氏

2) Ridgelinez 株式会社

主業務 DX (Digital transformation) のコンサルティングおよびプロトタイピング

希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会

会員代表予定 Legal and Financial Group シニアマネージャー 栗島 大輔氏

推薦者 ソフトバンク株式会社 山口 有希氏

[報告事項]

4. 退会等： 無し

2020年7月8日現在の会員数= 全1,326社
(内訳：正会員965、賛助会員361)

5. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト：第1回全体会合 (6/24@Teams)

(i) 第1WG (模倣品対策)

(i-1) 中国模倣品対策SWG

- ・IIPPF 企画委員長との意見交換会 (6/18)
中国PJ 模倣品対策情報収集G会合にオブザーバ参加 (6/26)
- ・IIPPF 中国PJ 模倣品対策交流Gの活動の方向性検討、そのためのアンケート案の作成
- ・中国最高人民法院「ネットワーク関連知的財産権侵害紛争における法律適用の問題についての回答」パブコメ募集 (7/27 期限) の取りまとめ中
- ・中国最高人民法院「電子商取引プラットフォームに係る知的財産権紛争の審理に関する指導意見」パブコメ募集 (7/27 期限) の取りまとめ中
- ・中国最高人民法院「知的財産権侵害行為に対する制裁度強化に関する意見」パブコメ募集 (7/31 期限) の取りまとめ中
- ・中国最高人民法院・最高人民検察院「知的財産権侵害刑事事件の処理に関する解釈 (三)」パブコメ募集 (7/31 期限) の取りまとめ中

(i-2) アジア模倣品対策SWG

- ・今年度の活動検討、タイ・カンボジア報告書まとめ

(ii) 第2WG (東アジア法改正)

- ・中国最高人民法院「特許権利付与・権利存否にかかる行政事件についての若干問題の規定(一) (意見募集稿)」意見募集 (6/15 期限) についてアジア戦略PJとして検討した結果、意見提出は見送り

- ・ 国家市場監督管理総局「行政法執行機関による犯罪関連事件移送の規定」パブコメ募集（6/28 期限）のアジア戦略PJとしての検討した結果、意見提出は見送り
- ・ 中国最高人民法院「営業秘密侵害紛争の民事事件の審理における法適用の若干問題に関する解釈」パブコメ募集（7/27 期限）、フェアトレード委員会へ対応を依頼
- ・ 中国最高人民法院「知的財産権民事訴訟の証拠に関する若干規定（意見募集稿）」にかかるパブコメ募集（7/31 期限）について、アジア戦略PJとして検討開始
- ・ 中国全国人民代表大会常務委員会「中華人民共和国専利法」改正案にかかるパブコメ募集（8/16 期限）について、アジア戦略PJとして検討開始

2) 日中企業連携プロジェクト： 第1回会合(@Teams) を7/14 開催予定

3) 国際政策プロジェクト

- ・ 実体ハーモ：IT3 会合(6/17@Zoom)、WG 会合(複数回)：DIU (Defense for Intervening Users)、PUR (Prior User Rights) 等の懸案事項に関する JIPA ポジションの検討
- ・ 手続ハーモ：IP5 Industry 会合(5/20, 5/28@Zoom) 後の宿題事項への対応 (Global Assignment、クレーム様式・図面のハーモ、IP5 のコミュニケーションプロトコル等)
- ・ JPO との情報・意見交換会(6/11@Skype): 上記テーマ等についての進捗・予定を確認・認識合わせ

4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト

PJ リーダーと事務局の打合せ（6/22、7/7@Teams）：会場、プログラム等含め開催の方向で検討

5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト

執行部ミーティング（6/17@Teams）：意見取りまとめ体制について

6) 第四次産業革命プロジェクト(4IR-PJ)

- (i) 分科会リーダー会（6/11@Teams）
- (ii) 標準分科会：第1回会合（6/25@Teams）
- (iii) 社会と法制度分科会 特許制度 WG
 - ・ 特許庁制度審議室からの第40回特許制度小委員会資料の事前説明（6/11@Skype）
 - ・ 第40回特許制度小委員会に近藤参与がオブザーバ出席（6/16@Skype）
 - ・ 同小委員会「中間とりまとめ案」に関するパブコメ募集対応（6/30 提出）

7) WIPO プロジェクト

- (i) WIPO Conversation on IP and AI の Intervention の発表（書面提出6/30、発表7/7 @ Interprefy）
- (ii) 第二回プロジェクト会合（7/1 @Zoom）
 - ・ COVID-19 収束に向けたオープンイノベーションの動き（ワシントン大学・慶応大学 竹中先生）
 - ・ WIPO 高木事務局長補、夏目上級部長を交えた意見交換

(2) 審議会・研究会への参画

1) 産構審 特許制度小委員会（6/16 第40回）：近藤健治 参与／4IR-PJ 社会と法制度分科会

https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/40-shiryou.html

(3) その他の活動

- 1) 人材育成委員会：進捗報告
- 2) 久慈専務理事：令和元年度特許庁産業財産権制度問題調査研究「経営に資する知財マネジメントの実態に関する調査研究」〔請負先：(一社)知的財産研究教育財団 知的財産研究所〕成果
『経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】』 https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2020.html

6. 委員・講師等 派遣

(1) 委員派遣：以下の委員を派遣する。

- 1) 経団連 政策委員会 知的財産委員会 委員 戸田裕二 理事長 (6/9 付)
- 2) 経団連 政策委員会 経済法規委員会 委員 浅井俊雄 副理事長 (6/9 付)
- 3) 経団連 政策委員会 産業競争力強化委員会 委員 奥村浩也 副理事長 (6/9 付)
- 4) 経団連 政策委員会 イノベーション委員会 委員 別宮智徳 副理事長 (6/9 付)
- 5) 経団連 政策委員会 通商政策委員会 委員 伊藤 寛 事務局長代行 (6/9 付)
- 6) 文化庁 文化審議会著作権分科会 基本政策小委員会 専門委員
今子さゆり 次世代コンテンツ政策PJ リーダー (6/26 付)

7. 共催・後援

(1) 後援：次のイベントを後援する。

- 1) 令和2年度「巡回特許庁」 (期間：2020/9～2021/1)
主催：特許庁、各経済産業局等、共催：(独)工業所有権情報・研修館 (INPIT)
後援：(一社)日本知的財産協会、日本弁理士会、日本弁護士連合会、弁護士知財ネット、(独)中小企業基盤整備機構；各都道府県、各ブロック商工会議所連合会、各都道府県商工会連合会、日本弁理士会各地域会、各都道府県発明協会 ほか

8. 事務局から

(1) 6月度東西部会・WEB 配信の利用状況

- COVID-19 の影響で参集型の東西部会の開催が難しいため、試験的に、「JIPA 活動の最新状況 (久慈専務理事)」「マネジメント第1委員会の報告」「情報システム委員会の報告」の各動画を、正会員・賛助会員向けにオンデマンド配信した (6/23 開始)。7/8 までに推計 450～500 人に視聴頂いた。

(2) 今期の委員会活動報告の時期について

- COVID-19 の影響に鑑み、10 月以降に変更する。

(3) 政策動向

- 1) 第 26 回 産構審 総会「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(6/17)
<https://www.youtube.com/watch?v=zGvmwxiZhlA&feature=youtu.be>
- 2) 内閣官房デジタル市場競争本部「デジタル市場競争に係る中期展望レポート(案)」(6/16)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/digitalmarket/kyosokaigi/dai4/siryou3.pdf>
- 3) 経産省製造産業局「マルチコンポーネント製品に係る標準必須特許のフェアバリューの算定に関する研究会」報告書(別冊)(6/24) https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2019FY/000091.pdf

以上